



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2473  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年8月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	43,546	15.7	2,227	67.2	1,899	92.7	1,069	55.7
26年12月期第2四半期	37,633	24.4	1,332	93.2	985	99.6	687	—

（注）包括利益 27年12月期第2四半期 1,279百万円（－％） 26年12月期第2四半期 △163百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	46.10	—
26年12月期第2四半期	29.61	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	70,098	18,673	24.9	751.56
26年12月期	70,110	17,724	23.6	711.88

（参考）自己資本 27年12月期第2四半期 17,444百万円 26年12月期 16,523百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00
27年12月期	5.00	5.00			
27年12月期（予想）			5.00	5.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	13.5	4,400	31.5	3,720	32.9	2,200	63.4	94.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	23,944,317株	26年12月期	23,944,317株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	733,084株	26年12月期	733,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	23,211,277株	26年12月期2Q	23,211,573株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会の開催）

当社は、平成27年7月31日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国等新興国における景気不透明感の中、米国経済の足取りはしっかりし、また、ギリシャの金融支援問題を抱えた欧州経済も個人消費が牽引するかたちで緩やかながら回復してきました。

当第2四半期連結累計期間の電子部品業界を見ますと、中国では新車販売台数の伸びが鈍化するものの、ガソリン価格の安値安定を背景に北米の大型車販売が好調であり、また引き続きドイツ車の輸出が好調に推移したことや自動車の電装化率が引き続き高まり車載関連需要が堅調に推移しました。一方、家電製品関連では、パソコン需要の低迷は続き、またスマートフォンの画面大型化の影響でタブレット端末の需要も低下したものの、引き続きスマートフォン向け需要は堅調に推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間は、インダストリー分野で中国経済の影響で産業機器向け等が伸び悩んだものの、自動車の電装化の進展と、好調な北米の大型車販売、引き続き堅調な欧州の高級車輸出に加え、欧州内においても新車販売の回復が続いていることを背景に車載関連製品が伸びました。家電製品関連で引き続きスマートフォン向け需要が堅調であったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.7%増の43,546百万円となりました。中国の人件費上昇等があったものの、増収効果等により営業利益は同67.2%増の2,227百万円、経常利益は同92.7%増の1,899百万円となりました。四半期純利益は前年同期比55.7%増の1,069百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成26年1月1日 ～平成26年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成27年1月1日 ～平成27年6月30日)	増減	
			金額	増減 (%)
売上高	37,633	43,546	5,912	15.7
営業利益	1,332	2,227	895	67.2
経常利益	985	1,899	913	92.7
四半期純利益	687	1,069	382	55.7
期中平均為替 レート (円)	米ドル	102.73	119.76	
	ユーロ	141.05	134.88	

(報告セグメントの状況)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(アジア・パシフィック事業)

アジア・パシフィック事業では、スマートフォン向け以外の家電製品関連は伸び悩んだものの、ABSに加え、北米等でスマートエントリー向け等車載関連の需要が好調に推移したことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比21.7%増の27,191百万円になりました。セグメント利益は同51.3%増の2,129百万円となりました。

(EU事業)

EU事業では、インダストリー分野では大きな動きが見られなかったものの、家電製品関連が堅調に推移しました。また、好調な高級車販売を背景にABS、スマートエントリー向け等車載関連が好調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.0%増の16,354百万円となりました。セグメント利益は同3.8%増の1,002百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は70,098百万円となりました。流動資産は商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等の増加により562百万円増加しました。固定資産は機械装置及び運搬具等が増加したものの、建物及び構築物等の減少により556百万円減少しました。繰延資産が18百万円減少したことを合わせ、当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比12百万円減少しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は51,424百万円となりました。固定負債が増加したものの、支払手形及び買掛金等の流動負債が減少したことにより、前連結会計年度末比961百万円減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は18,673百万円となりました。四半期純利益1,069百万円を計上したこと、新株予約権を発行したこと等により949百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.6%から24.9%となり、1株当たり純資産は711円88銭から751円56銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比225百万円減少し、3,487百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,500百万円（前第2四半期連結累計期間は1,318百万円の収入）となりました。

売上債権の増加による1,406百万円、仕入債務の減少126百万円等の資金流出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,715百万円、減価償却費による1,948百万円等の資金流入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,285百万円（前第2四半期連結累計期間は2,503百万円の支出）となりました。

有形固定資産の取得による2,264百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は459百万円（前第2四半期連結累計期間は1,563百万円の収入）となりました。

資金調達により短期借入金及び長期借入金がそれぞれ231百万円、1,802百万円純増となったものの、社債の償還による支出2,210百万円等の支出があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績を踏まえ、平成26年12月期通期決算発表時に開示した平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の通期連結業績予想を以下のとおり修正しました。

なお、修正業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは123円、ユーロは137円を想定しております。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期連結純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	83,630	2,700	2,000	1,000	43.08
今回修正予想 (B)	88,000	4,400	3,720	2,200	94.78
増減額 (B-A)	4,370	1,700	1,720	1,200	
増減率 (%)	5.2%	63.0%	86.0%	120.0%	

詳細につきましては、平成27年7月30日に別途開示しております『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、SUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,753	3,523
受取手形及び売掛金	17,013	18,248
商品及び製品	7,721	7,123
仕掛品	1,505	1,567
原材料及び貯蔵品	4,892	5,284
未収還付法人税等	405	146
その他	3,233	3,181
貸倒引当金	△192	△178
流動資産合計	38,332	38,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,966	12,928
機械装置及び運搬具	40,785	41,392
工具、器具及び備品	4,886	4,973
土地	1,412	1,387
リース資産	1,387	1,305
建設仮勘定	2,032	2,770
減価償却累計額	△40,450	△41,457
有形固定資産合計	23,018	23,301
無形固定資産		
のれん	2,486	2,215
その他	1,040	1,005
無形固定資産合計	3,527	3,221
投資その他の資産	5,182	4,650
固定資産合計	31,728	31,172
繰延資産	49	31
資産合計	70,110	70,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,931	7,767
短期借入金	4,565	4,797
1年内償還予定の社債	4,520	2,520
1年内返済予定の長期借入金	7,216	5,806
未払法人税等	673	549
その他	5,134	5,179
流動負債合計	30,042	26,619
固定負債		
社債	900	690
長期借入金	17,314	20,221
退職給付に係る負債	1,583	1,497
その他	2,545	2,396
固定負債合計	22,344	24,805
負債合計	52,386	51,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	5,719	6,556
自己株式	△1,524	△1,525
株主資本合計	20,294	21,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	79
為替換算調整勘定	△3,687	△3,680
退職給付に係る調整累計額	△152	△87
その他の包括利益累計額合計	△3,770	△3,687
新株予約権	—	25
少数株主持分	1,200	1,203
純資産合計	17,724	18,673
負債純資産合計	70,110	70,098



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	37,633	43,546
売上原価	31,179	36,034
売上総利益	6,454	7,512
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	464	544
従業員給料及び手当	1,941	1,932
減価償却費	154	160
研究開発費	564	614
その他	1,996	2,032
販売費及び一般管理費合計	5,122	5,284
営業利益	1,332	2,227
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	—	10
為替差益	—	2
その他	5	35
営業外収益合計	12	55
営業外費用		
支払利息	206	273
為替差損	8	—
デリバティブ評価損	30	—
その他	113	110
営業外費用合計	359	384
経常利益	985	1,899
特別利益		
固定資産売却益	16	23
受取保険金	375	—
補助金収入	—	52
特別利益合計	391	76
特別損失		
固定資産除売却損	4	6
事業構造改善費用	10	—
社会保険料追加負担金	75	—
災害による損失	202	94
投資有価証券売却損	—	125
その他	—	33
特別損失合計	292	260
税金等調整前四半期純利益	1,084	1,715
法人税等	335	571
少数株主損益調整前四半期純利益	749	1,143
少数株主利益	61	73
四半期純利益	687	1,069

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	749	1,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	11
為替換算調整勘定	△947	59
退職給付に係る調整額	—	64
その他の包括利益合計	△912	135
四半期包括利益	△163	1,279
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225	1,152
少数株主に係る四半期包括利益	61	126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,084	1,715
減価償却費	1,572	1,948
のれん償却額	169	187
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	206	273
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	125
デリバティブ評価損益 (△は益)	30	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,953	△1,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	894	△126
その他	△121	505
小計	1,728	3,163
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△192	△271
法人税等の支払額	△223	△398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318	2,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,497	△2,264
有形固定資産の売却による収入	27	53
投資有価証券の売却による収入	—	100
関係会社株式の取得による支出	△1	△99
その他	△32	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,503	△2,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,197	231
長期借入れによる収入	2,043	5,091
長期借入金の返済による支出	△1,860	△3,288
社債の償還による支出	△560	△2,210
配当金の支払額	△231	△231
その他	△25	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,563	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279	△225
現金及び現金同等物の期首残高	3,531	3,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,811	3,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額に前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	22,346	15,287	37,633
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,245	802	2,047
計	23,592	16,089	39,681
セグメント利益	1,407	965	2,373

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,373
全社費用（注）	△1,040
四半期連結損益計算書の営業利益	1,332

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	27,191	16,354	43,546
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,852	852	2,704
計	29,043	17,207	46,251
セグメント利益	2,129	1,002	3,131

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,131
全社費用(注)	△903
四半期連結損益計算書の営業利益	2,227

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。